

第15回 日本在宅医学会大会 プログラム別 詳細情報

カテゴリー	第二部(シンポジウム)
タイトル	在宅医療ナショナルセンターとしての国立長寿医療研究センターの取り組み
日時	平成 25 年 3 月 31 日 13:30~15:30
会場	メインホール
座長	国立長寿医療研究センター・鳥羽研二院長
演者	国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部・三浦 久幸部長・千田 一嘉先生・後藤 友子先生・大島 浩子先生・洪英在先生
企画趣旨	<p>独立行政法人国立長寿医療研究センターでは、'07年に日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会の代表者等、全国の在宅医療に関わる団体、研究会、学会の担当者による「在宅医療推進会議」を設立し、わが国における看取りまでを行える在宅医療を推進するための方策について、関係者の意見を聴くための会議を開催している。この会議では、在宅医療の、①グランドデザイン、②国民への周知方法、③急性期との連携、④能力強化、⑤人材養成、に関する5つの部会が設置され、部会ごとに調査・検討を実施してきた。'11年には、推進会議メンバーの意見集約により、地域医療計画に資する在宅医療の提言を行ったが、この提言内容の多くが在宅医療に関わる「医療計画(2011)」にとりいれられた。センターは、また地域全体での在宅医療を活性化することを目的に'08、'09年に内閣府地域元気再生事業「長寿医療の先進地を目指す地域在宅医療ネットワーク構築事業」を展開、テレビ電話などを用いた在宅と診療所、訪問看護の連携事業、人材育成事業、市民への啓発事業など産官民一体となった事業展開を行った。'09年4月からはセンター病院内に在宅医療支援に特化したモデル病棟「在宅医療支援病棟」を立ち上げたが、当病棟では登録した一般医家が入院を決定するシステムで、在宅復帰率90%以上、在宅死33%（愛知県全体平均の約3倍）の実績を得ている。病院が積極的に在宅医療を支援する効果については'11からの長寿医療研究開発費「在宅医療支援病棟を中心とした地域在宅医療活性化についての検討及び多職種協働による在宅患者への介入の有効性評価について」研究班により引き続き検討している。さらに'11年度厚生労働省チーム医療実証事業、'12年度同省チーム医療普及推進事業により、退院時カンファレンスの自宅死亡への影響や、多職種協働の効果など病院・在宅でのチーム医療の有効性評価を行っている。現在、'12年度から行われている厚生労働省「多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業」の事務局としてテキスト作成等全体の運営を行い、同年の全国105ヶ所の「在宅医療連携拠点事業」の事務局としても拠点間の連携促進や地域性を考慮した拠点のプロセス評価を行っている。在宅医療体制の構築は喫緊の課題であるが、この対応策の要が今回の在宅医療連携拠点事業であり、今や時間的にも失敗の許されないものとなっている。このよう中、当センターはそれこそセンターをあげて、今回の拠点事業を支援していく体制をとっている。</p>

第15回 日本在宅医学会大会 プログラム別 詳細情報

センターでは、さらに老人保健健康増進事業「在宅患者の摂食状況・栄養状態の把握に関する研究」を行い、多職種協働により全国1000名以上の在宅療養高齢者の栄養、嚥下評価を行っている。並行し、「被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究」の研究班により、被災地の復興における在宅医療の役割、有用性評価を行っている。このように当センターでは国レベル、地域レベルの広範にわたり、在宅医療関連事業、研究や政策提言を行っており、ここではそれぞれの研究の位置づけや、今後の展開などの概要を報告する。